

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412091	佐賀県	嬉野市	都市 I-1

### (1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.6%
一般ごみ収集			97.2%	96.8%
学校給食(調理)	○	※別の項、別表参照	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			98.1%	98.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.6%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.8%
情報処理・行内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設種別	小の施設数	別表導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	1	33.3%	指定管理している施設の状態を確認する必要がある	1	再検討に指定管理は移行予定	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	8	72.7%	小規模の施設であるため	0		42.5%	46.9%
プール	2	1	50.0%	利用客数が少なく採算があわず、廃設が見込まない	0		45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		97.3%	87.8%
休業施設 (図書館、公民館の常設)	1	1	100.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	へき地にあるため	0		50.8%	56.7%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	今年度、開設した施設が1施設あり、その施設については、収容を要する必要があるため	0		78.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		35.3%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	収益が見込めない施設のため	0		7.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理している施設の状態を確認する必要がある	0		25.7%	38.0%
大規模園地、斎場等	0	0			0		24.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	教育委員会の方針	2	施設の特性から定型的な効果的な管理運営を要する必要がある	13.9%	18.4%
博物館 (歴史・民俗・自然・産業)	1	0	0.0%	教育委員会の方針	1		28.1%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	教育委員会の方針	3	施設の特性から定型的な効果的な管理運営を要する必要がある	20.2%	22.2%
文化会館	3	0	0.0%	数年後に指定管理移行の予定	2		28.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (庁舎の活用を含む)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		82.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	検討したが、直営で運営する方針	0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	→	予定時期	未定	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	委託予定
取組状況		→	業務改革効果		

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 24.4% 0.0%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 (人口が5万人未満の団体は回答不要)					全国(市区町村) 実施率 委託率 27.2% 2.6%
					BPRの手法を用いた業務分析
取組状況		→	業務改革効果		

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度		
実施予定	類型	実施予定時期		全国 自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%
	自治体クラウド 単独クラウド			
検討中	検討状況			
	実施しない理由			
未実施	実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村)		策定割合	
策定割合			26.1%	
			99.6%	

### (7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村)		作成割合	
作成割合			37.0%	
			82.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従量単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体